

地球温暖化対策実施状況報告書

令和6年7月31日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 所在地 東京都江東区有明3-5-7 TOC有明イストワー 10F
名称 藤倉コンポジット株式会社
代表者役職・氏名 取締役 社長執行役員 森田 健司
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号 03-3527-8111

令和 5 年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	19 ゴム製品製造業	番 号	19
燃料等使用量の原油換算合計量	4,645 kL/年		
温室効果ガス(CO ₂ 換算)総排出量	9,066 t-CO ₂ /年		
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第2項に該当の有無		有・無
連絡先	所属部署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受付年月日	年 月 日	※ 整理番号	
※ 備 考			

- 注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス(CO₂換算)総排出量に係る算出資料を添付すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		藤倉コンポジット株式会社	
所在地		東京都江東区有明3-5-7 TOC有明イスタワー 10F	
事業者番号		0249	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		4,645	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		19 ゴム製品製造業	
分類番号 (中分類)		19	
事業活動の概要	事業内容	事業内容： 各種工業用ゴム製品、印刷用ブランケット、引布加工品・救命筏等産業用資材、空圧制御機器・除振台、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売等	
	区分	企業	
	前年度	資本金	3,804 百万円
		従業員数	2,500 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024900	藤倉コンポジット株式会社 加須工場	991
B、C事業所			
C	024901	藤倉コンポジット株式会社 岩槻工場	3,654
合 計			4,645

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.fujikuracomposites.jp
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設部	048-794-2211	
2	I S O統括室	048-794-2211	
3			

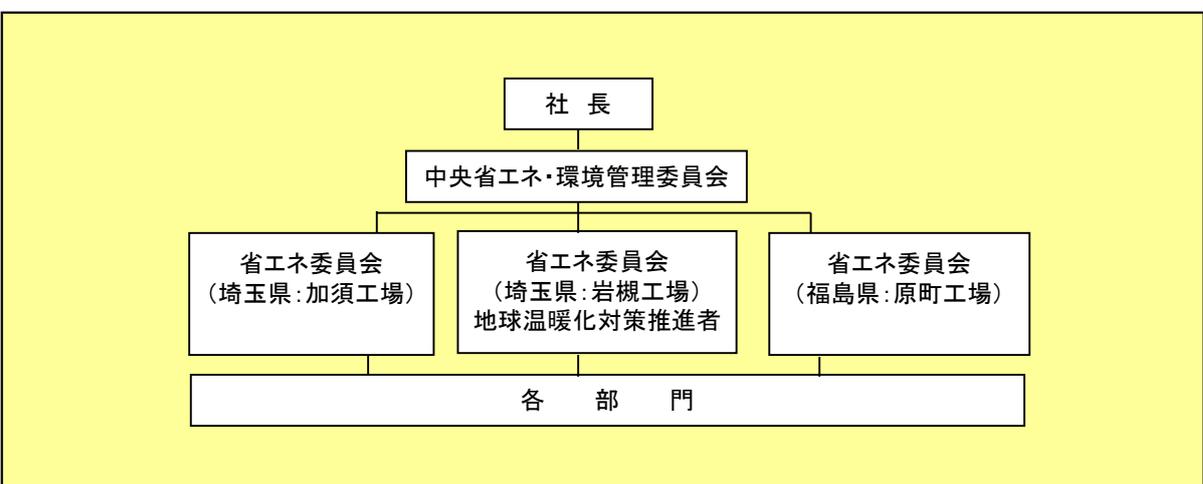
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針 環境・労働安全衛生（OH&S）方針より

1. 全ての事業活動において環境・労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的に改善を行い環境負荷軽減、汚染の予防及び労働安全衛生維持向上に努めます。
2. 全ての事業活動における環境側面及び危険源の特定を行います。その為にはその存在を認識し、その特性を明確にするプロセスを構築し是正・予防に努めます。
3. 環境負荷軽減及び安全衛生の目標と改善計画を文書化し、その実施状況を確認し、年度毎に見直しを行います。
4. 環境及び労働安全衛生関連の法律、条例、協定及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
5. 環境・労働安全衛生方針を組織で働く人又は組織のために働くすべての人に周知し、環境保全及び労働安全衛生への意識を高めます。
6. 環境・労働安全衛生方針を広く一般に開示します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,633	10,371	10,216	9,066	
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,633	10,371	10,216	9,066	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	事業所統括 施設部
	推進者職名	部長
	推進者氏名	高橋 幸男
推進者 連絡先 (複数選任し ている場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	藤倉コンポジット株式会社
	担当者所属部署	事業所統括 施設部 岩槻チーム
	担当者職名	
	担当者氏名	小林 友輔
	郵便番号	3398510
	所在地	埼玉県さいたま市岩槻区上野6-12-8
	電話番号	048-794-2211
	FAX番号	048-794-2309
	E-mailアドレス	kobay-yu@fc.fujikura.co.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	藤倉コンポジット株式会社
	担当者所属部署	事業所統括 施設部 岩槻チーム
	担当者職名	
	担当者氏名	小林 友輔
	郵便番号	3398510
	所在地	埼玉県さいたま市岩槻区上野6-12-8
	電話番号	048-794-2211
	FAX番号	048-794-2309
	E-mailアドレス	kobay-yu@fc.fujikura.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 6 年度

事業者番号	0249	事業所番号	024900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	藤倉コンポジット株式会社 加須工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	新利根1丁目4番4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	19 ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容 ゴム混練・成形、各種工業用ゴム製品の製造 従業員数 135名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,804	t-CO ₂	基準となる原単位	0.6901 t-CO ₂ /百万円/年
	平成31年度(2019年度)の原単位(0.6901 t-CO ₂ /百万円/年)を基準として令和6年度末まで原単位を毎年1%ずつ改善して行く。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	藤倉コンポジット株式会社 加須工場	加須市新利根1丁目4番4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	986	1,066	1,024	991	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,804	1,918	2,075	1,991	1,929	
前年度比 (%)		—	8.2	-4.0	-3.1	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-6.3	-15.0	-10.4	-6.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		1,918	2,075	1,991	1,929	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6901	0.7054	0.6934	0.6038	0.5587	
前年度比 (%)		—	-1.7	-12.9	-7.5	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-2.2	-0.5	12.5	19.0	
活動規模の指標	単 位					
生産金額	百万円/年	2,719.00	2,992.33	3,297.35	3,452.71	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>2019年11月より新たな生産工程の立上げに伴い生産形態が変化、電気使用量純増、それに伴い一部の製造部門が2直の生産体制となりガス使用量が増加。生産量の増減に伴い年間のエネルギー使用量に変動はあったが、2020年度の傾向としては、電力量前年比：昼間98.5%、夜間146%、ガス使用量前年比：110%で推移した。</p> <p>CO₂排出量前年比：1Q/112%、2Q/109%、3Q/108%、年間/106%</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>令和3年度(2021年度)は生産量の大幅な増加に伴い、生産にかかるエネルギー使用量も増加となった。</p> <p>原単位に関しては、対前年比-1.7%へ改善される結果となった。</p> <p>CO₂排出量に関しては、前述の通り増産によるエネルギー使用量の増加と共に増加となった。</p> <p>電力量前年比：昼間106%、夜間111%、ガス使用量前年比：110%</p> <p>CO₂排出量前年比：1Q/94.5%、2Q/95%、3Q/98%。年間105%</p>
令和4年度 (2022年度)	<p>2022年度は年間を通して生産金額は増加したものの、エネルギー使用は電気使用量は減少、ガス使用量が微増となり全体のエネルギー使用量は減となった。前半は2021年同様の推移だったが後半は生産金額、エネルギー使用量ともに減少した。400V系の設備増設の為に低圧動力盤(420V)を増設した際に力率改善の為に、高圧コンデンサ盤も増設したので力率改善となったが純粋に設備増加分の電力負荷の増加があった為、全体としてはCO₂排出量削減効果は見え難くなった。コンプレッサー更新(4台中2台更新)によりコンプレッサー全体での電力使用量が減った為年間の推計で66tのCO₂削減効果があった。</p> <p>電力量前年比：昼間92.6%、夜間89.8%、ガス使用量前年比：103.5%</p> <p>CO₂排出量前年比：1Q/102.6%、2Q/101.5%、3Q/97.8%。年間96.4%</p>
令和5年度 (2023年度)	<p>2023年度は特に省エネに関する設備投資を実施しなかった為、トピックス的なものではなく全館空調の天候、外気温に合わせたこまめな設定変更による省エネ効果により改善があったので前年度より排出量が減った。</p> <p>2023年度CO₂排出量：1,929(t-CO₂)</p> <p>2023年度CO₂排出量原単位：0.5587</p> <p>CO₂排出量原単位2019年対比：81.0%</p>
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関する 措置	変電設備力率改善	R4	R4	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明器具LED化	R6		5.0
3	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	熱源(全館空調用冷温水機)更新、重油から 都市ガスへ燃転	R1以前	R1以前	69.0
4	370700	電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー更新	R4	R4	66.0
5	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関する 措置	トランス更新(高効率)	R7以降		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

- ・平成26年11月より電力契約を東京電力から新電力に変更。
- ・平成28年11月から平成29年1月にかけて全館空調用吸収式冷温水機を重油焚きからガス焚きに 更新工事实施。
- ・令和元年8月より電力契約を新電力から東京電力に変更。
- ・令和元年11月外灯(水銀灯)のLED化実施。
- ・令和4年 インバータ式コンプレッサーへの更新により電力量削減。

令和 6 年度

事業者番号	0249	事業所番号	024901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	藤倉コンポジット株式会社 岩槻工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	上野六丁目12番8号	
産業分類名(中分類)	19 ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 印刷用ブランケット、引布加工品・救命筏等 産業用資材、空圧制御機器、工業用精密部品の製造 従業員数 391名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	46,220	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	11,555	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,949	4,248	4,213	3,654	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,715	8,296	8,225	7,137	
前 年 度 比 (%)	—	7.5	-0.9	-13.2	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,715	8,296	8,225	7,137	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	7.2103	7.4651	7.9884	8.8233	
前 年 度 比 (%)	—	3.5	7.0	10.5	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
練りゴム使用量	t/年	1,070.00	1,111.30	1,029.62	808.88

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	設備の増減は無いが、令和2年度についてもコロナ禍の影響により、前年度同様各事業部門の減産影響により、ゴム使用量は更に減少（前年度比10%減）、生産に伴う電気およびガスエネルギー使用量も減少（前年比10%減）した為、排出量原単位は、前年度並みもCO ₂ 排出量は減少となった。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	コロナ禍による減産傾向が回復し、エネルギー使用量は前年比約8%増加。ゴム使用量は約4%増加した。CO ₂ 排出量も前年比7.5%の増加となったが、基準排出量の20%削減は達成した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	エネルギー使用量は前年比1%減少、ゴム使用量は品種構成の変更等による影響により約7%減少した。 結果、排出量原単位は前年比7%増加となったが、エネルギー起源CO ₂ 排出量は前年比0.9%減少となり、基準排出量の20%削減は達成した。 削減対策として下記を実施 空調機の更新：約6t-CO ₂ 排ガス燃焼装置の修繕：約10t-CO ₂
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	エネルギー使用量は前年比13%減少、ゴム使用量は前年比21%減少した。 減少した要因は品種構成の変更や今期限りで印刷用ブランケットを製造している事業が撤退する事による影響。結果、排出量原単位は前年比10.5%増加となったが、エネルギー起源CO ₂ 排出量は前年比13.2%減少となり、基準排出量の20%削減は達成した。 年度末に事業撤退の設備が停止したが、設備の増減は次年度になる。削減対策として下記を実施 ・空調機の更新：約38.5t-CO ₂ ・エア漏れ削減：約0.9t-CO ₂
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,555	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,555	11,555	11,555	11,555	11,555	57,775	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							46,220
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							11,555
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,715	8,296	8,225	7,137		31,373	
	削減率 (F = (A - E) / A)	33.23%	28.20%	28.82%	38.23%		—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,840	3,259	3,330	4,418		14,847	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内照明器具LED化	R1以前	R1以前	49.0
2	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関する 措置	高効率トランスへの転換	R1以前	R1以前	28.0
3	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調設備新設の際に気化熱式空調設備 を採用	R1以前	R1以前	17.0
4	370700	電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサの更新	R3	R3	5.0
5	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関する 措置	高効率トランスへの転換	R4	R4	2.8
6	310200	一般管理事 項	31_主要設備等の保 全管理	排気ガス燃焼装置の修繕	R4	R4	10.6
7	310500	一般管理事 項	31_生産工程のエネ ルギー管理	生産プロセスの見直し	R4	R4	5.9
8	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	エア漏れ削減	R5	R5	0.9
9	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調機更新による省エネ	R5	R5	38.5
10	370700	電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサの更新	R7以降		15.8
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

